

Supplementary Equipment Business



Maintenance Business



IRハンドブック

第46期のご報告

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)



Power Supply Business



株式会社 エージーピー
AGP CORPORATION

銘柄コード：9377

▶ 株主の皆さまへ



代表取締役社長

高橋 孝

エージーピーグループ理念

「社会から信頼を受ける
会社を目指し、
社会の繁栄と地球環境の
浄化保全に貢献する」

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
第46期の事業概況等についてご報告させていただく前に、東日本大震災により被災された皆さまに心からお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

さて、当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の持ち直しなどにより回復傾向にありましたが、2011年3月11日に発生した東日本大震災とそれに起因した福島第一原子力発電所事故による経済への影響が深刻さを増しています。また、航空業界では、当社の主要顧客である航空会社や空港運営会社による、収支改善のための経費節減施策が強化されました。

このような状況の中、当社グループの当期の売上高は前期比7億15百万円(6.2%)減の107億43百万円となりました。

営業費用につきましては、昨年10月に供用を開始した羽田空港新国際線地区への動力設備増強に伴う減価償却費の増があったものの、減収に対応して、販売外注費・人件費の他、消耗品費・旅費交通費等の管理可能経費の削減に最大限努め、前期比5億51百万円(5.1%)減の102億20百万円となりました。この結果、営業利益は前期比1億63百万円(23.8%)減の5億23百万円となり、営業外損益を加味した経常利益は前期比1億69百万円(26.8%)減の4億61百万円となりました。これに固定資産除却損等を加えた税金等調整前当期純利益は2億17百万円(35.0%)減の4億3百万円となり、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を加味した当期純利益は2億9百万円で、前期比1億73百万円(45.3%)の減益となりました。

当社グループは、国土交通省の提唱するエコエアポート施策に歩調を合わせ、事業の推進を通して空港におけるCO₂排出抑制及び騒音の低減を図るとともに、医療・福祉分野に貢献しながら社業の発展に邁進してまいります。

現在、当社グループは激変する航空業界の中で、明日の飛躍を目指し、筋肉質でリスク耐性の高い企業体質づくりと新しい環境に対応する事業基盤の構築を狙いとした、中期事業計画(2010年11月25日発表)に取り組

んでおります。

このたびの震災により状況が読めない分野もありますが、この計画の基本路線に変更はなく、社会的関心事である“エコ”の問題、経済面における“コスト”への対応、競争が加速する空港への

“サービス提供のあり方”などを視点に企業・事業基盤の整備に努めてまいります。

株主の皆さまには、今後とも格別のご理解と一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

業界の動向と次期の見通し

航空業界では、収支改善のために航空機の小型化や減便が進み、また、このたびの原発事故の影響による国内景気の低迷と訪日需要の減少で、国内外航空会社の運休やさらなる減便が実施されており、原発事故の成行き次第では回復の遅れが懸念されます。しかしながら、中期的にはアジア地域の経済発展、首都圏空港（羽田空港、成田空港）の容量拡大、オープンスカイ（航空自由化協定）の進展、LCC（格安航空会社）の台頭等により、航空需要は拡大が見込まれます。

このような状況の中、当社グループは技術力やコスト競争力の強化を図り、リスクに強い経営体質に転換しながら日々変化する外部環境を常に注視し、ビジネスチャンスを実確に取り込んで業績の向上に努めてまいります。

2012年3月期の見通しにつきましては、東日本大震災とそれに起因した福島第一原子力発電所事故による経済への影響が深刻さを増しています。航空業界では原発事故の影響による国内景気

の低迷と訪日需要の減少で、国内外航空会社の運休やさらなる減便が実施されており、原発事故の成行き次第では回復の遅れが懸念されます。また、夏期の電力需給対策に係る使用電力抑制策が実施され、成田空港及び羽田空港で当社の動力供給設備の使用が制限された場合、収支に影響を与える可能性があります。

次期の業績予想につきましては、原発事故の影響による航空需要の動向や、電力需給状況の動向などが業績に与える影響を、現時点で合理的に算出することが困難であることから未定とさせていただきます。開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2011年3月期の実績(2010.4.1~2011.3.31)

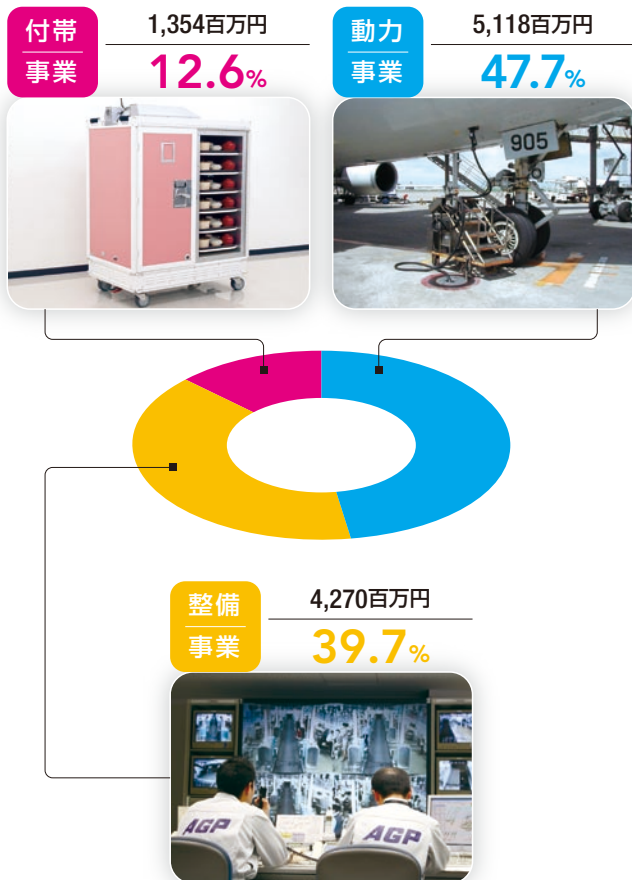
連結売上高	107億43百万円
連結経常利益	4億61百万円
連結当期純利益	2億9百万円

基本方針

- 1 当社の主力事業である動力事業および整備事業の収支改善を図りつつ、今後も安定的な経営基盤として確立するために再構築を行う。
- 2 今後の航空需要拡大を見据え、設備・人材への必要な投資を行い、コスト競争力の強化、技術力の向上を図り、安定的な成長ができる筋肉質の企業体質を作る。
- 3 顧客のニーズを的確に掴み、顧客満足度を高めることで、顧客とともに成長できる事業運営を行う。
- 4 経営環境の変化に対して、従来の発想に捉われることなく臨機応変に対応し、積極的にビジネスチャンスを捉え飛躍を図る。

▶ 事業別概況

セグメント別売上高(連結)



動力事業 営業利益(連結) **445**百万円(前期比△245百万円)

整備事業 営業利益(連結) **458**百万円(前期比△170百万円)

付帯事業 営業利益(連結) **286**百万円(前期比+163百万円)

連結営業利益 **523**百万円(前期比△163百万円)

注) 上記の事業別営業利益は、全社に係る販売費及び一般管理費控除前の金額

POWER SUPPLY BUSINESS

動力事業



GPU固定式:電力

2010年10月に羽田空港新国際線地区に16スポット、成田空港に2スポットの計18スポットに動力供給設備を新設いたしました。これらの設備増強による増収はあったものの、航空各社による航空機の小型化や路線休止・減便等による影響が大きく、売上高は前期と比べ4億1400万円(7.5%)減の51億1800万円となりました。

営業利益は、効率的な運用による人件費の抑制や、整備維持費に加えて消耗品費等の管理可能経費の削減に努めましたが、羽田空港新国際線地区に設置した動力供給設備の供用開始に伴う減価償却費の増があり、前期と比べ2億4500万円(35.5%)減の4億4500万円となりました。

今後につきましては、このたびの震災による航空機の運休・減便の影響に対応するとともに、夏期の電力需給対策に係る使用電力抑制策の検討と収益減への対応、就航が予定されているボーイング787型機を含む動力料金体系の改定、羽田空港新国際線地区等に新たに設置した動力供給設備の使用率向上に向けた営業を積極的に推進します。また、動力供給機材の導入コスト及びランニングコストの削減やLCCへの対応を着実に進めてまいります。



GPU固定式:冷暖房気

MAINTENANCE BUSINESS

整備事業



手荷物搬送設備

羽田空港での手荷物搬送設備の補修工事や施設・設備類の更新・修繕作業等による増収があったものの、顧客企業の経費節減施策による施設管理業務契約料金の減や更新・修繕作業の減により、売上高は前期と比べ4億73百万円(10.0%)減の42億70百万円となりました。

営業利益は、減収に伴う販売材料費・販売外注費の減や、効率的な運用による人件費の抑制や、消耗品費等の管理可能経費の削減に努めた結果、前期と比べ1億70百万円(27.2%)減の4億58百万円となりました。

今後につきましては、空港内施設・設備の整備計画に基づき発生する新たな需要に対して、特殊設備保守管理業務のノウハウと24時間体制の強みを生かした積極的な提案型営業を展開し、受託拡大を目指します。また、当社グループが得意とする物流設備の保守管理業務分野で、メーカー等との連携を強化し、空港内外施設での受託拡大を目指します。さらに、空港運営会社等による新型セキュリティ機器の導入やLCC関連設備への対応を着実に進めてまいります。

旅客搭乗橋



SUPPLEMENTARY EQUIPMENT BUSINESS

付帯事業



キャリア(ターミナルにドッキング)



ターミナル

IH加熱カート(セバレートタイプ)

フードカートの新規の大型病院向けの販売増や空港外物流システム保守管理業務への技術支援等により、売上高は前期と比べ1億72百万円(14.6%)増の13億54百万円となりました。

営業利益は、フードカートでの増収に伴う販売材料費の増があったものの、効率的な運用による人件費の抑制や、昨年度は大きな棚卸関連損失の計上があったため、前期と比べ1億63百万円(132.7%)増の2億86百万円となりました。

今後につきましては、フードカート販売での新規顧客や買い換え需要の獲得、病院・介護施設の新築や改修に合わせた案件の取り込みとともに、一層の収支改善のため経費の効率化に努めてまいります。また、航空機地上支援機材販売については、販売機材の種類・絞り込みによる効率的な販売を図ります。



ブレーキクーリングカート

▶ トピックス

フード・ケータリングショーに出展しました。



当社は、付帯事業の中核事業として展開しているフードカートについて、新規顧客や買い換え需要の獲得などを目指し、積極的な取り組みを行っています。今回、その一環として、2011年2月に東京ビッグサイト(有明:東京国際展示場)で開催された「H CJ 2011(第32回フード・ケータリングショー)」に出展いたしました。

会場では、機内食システムで培ったフードカートを出展、クックチル対応の再加熱カート、できたての温度で保管・配送可能な保温・保冷カートなどフードサービスの作業性向上、合理化に寄与できる製品を展示いたしました。

今後も多数開催される展示会にフードカートを積極的に出展し、販売強化に努めてまいります。展示会への出展情報は当社ホームページにてご確認くださいませので、お近くで開催の折には是非ともお立ち寄りください。



多くのお客さまにご来場いただきました

空港環境への取り組み ~エコエアポートに向けて~

空港で待機中の航空機は、航空燃料で機体に搭載したAPU(Auxiliary Power Unit)と呼ばれる小型ガスタービン補助動力装置を稼働させて、機体に必要な電力や冷暖房気を賅うことができます。自動車がエンジンから電力や冷暖房気を賅うのとほぼ同様の方法ですが、APUはジェットエンジンであることから、多量の排気ガスと騒音を発生させます。

一方、GPU(Ground Power Unit)は効率の良い電力会社からの電気を動力源とするため、二酸化炭素(CO₂)や騒音はほとんど出ません。当社は創業以来、空港に待機中の航空機に対してGPUによる電気や冷暖房気の供給サービスを行っております。今後も航空会社に対してGPUの使用促進を図り、一層の航空環境の改善に取り組んでまいります。

GPUを使用することによる環境メリット(2008年度実績)

航空燃料の節減	: 約14.8万キロリットルの燃料を削減(B777-200で東京-札幌間を約8,066往復)
CO ₂ の削減	: 年間約35.1万トンのCO ₂ を削減(東京ドーム約145杯相当)
騒音の低減	: APUの非常に高い金属音を抑え、空港周辺地域との共生を実現



APU (Auxiliary Power Unit)

▶ 個別財務諸表

AGP CORPORATION

貸借対照表

(単位：百万円)

	当期 2011年3月31日現在	前期 2010年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	4,299	4,289
固定資産	7,288	7,311
有形固定資産	6,088	6,063
無形固定資産	69	79
投資その他の資産	1,130	1,168
資産合計	11,588	11,601
【負債の部】		
流動負債	2,002	2,402
固定負債	4,076	3,763
負債合計	6,079	6,166
【純資産の部】		
株主資本	5,508	5,432
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	114	114
利益剰余金	3,355	3,279
自己株式	△ 0	△ 0
評価・換算差額等	0	2
その他有価証券評価差額金	0	2
純資産合計	5,509	5,434
負債純資産合計	11,588	11,601

損益計算書

(単位：百万円)

	当期 2010年4月1日～ 2011年3月31日	前期 2009年4月1日～ 2010年3月31日
売上高	10,466	11,186
売上原価	9,294	9,779
売上総利益	1,171	1,406
販売費及び一般管理費	667	756
営業利益	503	649
営業外収益	6	10
営業外費用	68	64
経常利益	442	595
特別利益	—	0
特別損失	57	8
税引前当期純利益	385	587
法人税、住民税及び事業税	160	210
法人税等調整額	22	63
当期純利益	201	312

株主資本等変動計算書 (2010年4月1日～2011年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金						利益 剰余金 合計
2010年3月31日残高	2,038	114	114	162	80	3,037	3,279	△ 0	5,432	2	2	5,434
当期変動額												
剰余金の配当				12		△ 138	△ 125		△ 125			△ 125
自己株式の買取								—	—			—
当期純利益						201	201		201			201
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										△ 1	△ 1	△ 1
当期変動額合計				12		63	76	—	76	△ 1	△ 1	74
2011年3月31日残高	2,038	114	114	174	80	3,100	3,355	△ 0	5,508	0	0	5,509

▶ 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

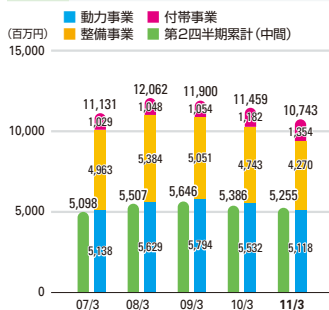
	当期 2011年3月31日現在	前期 2010年3月31日現在		当期 2011年3月31日現在	前期 2010年3月31日現在
【資産の部】			【負債の部】		
流動資産	4,776	4,743	流動負債	1,864	2,270
現金及び預金	2,163	1,730	営業未払金	498	841
受取手形及び営業未収入金	1,519	2,027	1年内返済予定の長期借入金	423	510
有価証券	390	390	その他	942	918
その他	703	595	固定負債	4,532	4,178
固定資産	7,377	7,381	長期借入金	2,818	2,503
有形固定資産	6,088	6,063	退職給付引当金	1,352	1,303
建物及び構築物(純額)	2,939	2,595	資産除去債務	31	—
機械装置及び運搬具(純額)	2,093	1,498	その他	329	371
その他	1,055	1,969	負債合計	6,396	6,449
無形固定資産	69	80	【純資産の部】		
投資その他の資産	1,219	1,237	株主資本	5,757	5,673
投資有価証券	89	92	資本金	2,038	2,038
繰延税金資産	405	404	資本剰余金	114	114
敷金及び保証金	285	320	利益剰余金	3,604	3,520
その他	438	420	自己株式	△ 0	△ 0
1 資産合計	12,154	12,125	その他の包括利益累計額	0	2
			その他有価証券評価差額金	0	2
			3 純資産合計	5,757	5,675
			負債純資産合計	12,154	12,125

1 資産：流動資産は、0.7%増加し、47億76百万円となりました。これは、主として現金及び預金が4億32百万円、仕掛品が67百万円、その他の流動資産が108百万円それぞれ増加し、受取手形及び営業未収入金が5億7百万円、原材料及び貯蔵品が19百万円それぞれ減少したこと等によります。固定資産は、前期末に比べて、0.1%減少し、73億77百万円となりました。これは、有形固定資産が25百万円増加し、無形固定資産が10百万円、投資その他の資産が18百万円それぞれ減少したことによります。この結果、総資産は、前期末に比べて、0.2%増加し、121億54百万円となりました。

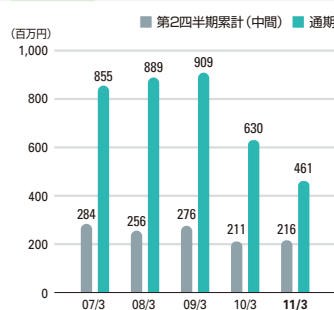
2 負債：流動負債は、前期末に比べて、17.9%減少し、18億64百万円となりました。これは、主として営業未払金が3億43百万円、1年内返済予定の長期借入金が87百万円、未払金が40百万円それぞれ減少し、未払法人税等が37百万円、未払費用が19百万円、リース債務が13百万円それぞれ増加したこと等によります。固定負債は、前期末に比べて、8.5%増加し、45億32百万円となりました。これは、主として長期借入金が3億15百万円、退職給付引当金が48百万円、資産除去債務が31百万円それぞれ増加し、リース債務が42百万円減少したことによります。この結果、負債合計は、前期末に比べて、0.8%減少し、63億96百万円となりました。

3 純資産：純資産合計は、前期末に比べて、1.4%増加し、57億57百万円となりました。これは、主として当期純利益及び剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が83百万円増加したこと等によります。

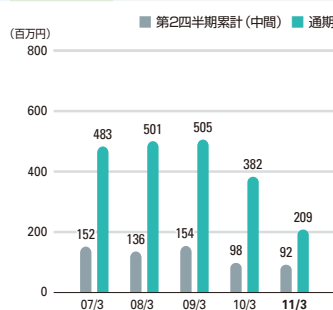
売上高



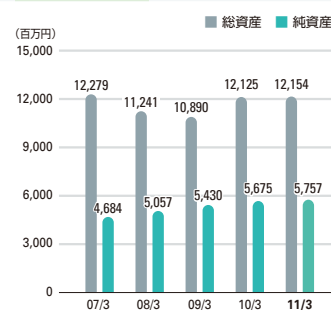
経常利益



当期純利益



総資産・純資産



連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期 2010年4月1日～ 2011年3月31日	前期 2009年4月1日～ 2010年3月31日
売上高	10,743	11,459
売上原価	9,423	9,882
売上総利益	1,320	1,576
販売費及び一般管理費	796	888
4 営業利益	523	687
営業外収益	7	7
営業外費用	70	65
経常利益	461	630
特別利益	—	0
特別損失	57	8
税金等調整前当期純利益	403	621
法人税、住民税及び事業税	200	223
法人税等調整額	△ 5	15
少数株主損益調整前当期純利益	209	—
5 当期純利益	209	382

4 営業利益: 販売外注費、人件費等の経費削減を最大限に進めましたが、売上高の減少、羽田空港新国際線地区への動力設備増設に伴う原価償却費の増加などにより、前期比1億63百万円減の5億23百万円となりました。

5 当期純利益: 減収の影響及び「固定資産除却損」「資産除却債務会計基準の適用に伴う影響額」などを特別損失に計上したため、前期比1億73百万円減の2億9百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期 2010年4月1日～ 2011年3月31日	前期 2009年4月1日～ 2010年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,448	973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,022	△ 1,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	7	653
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	433	590
現金及び現金同等物の期首残高	2,120	1,529
現金及び現金同等物の期末残高	2,553	2,120

■ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ4億33百万円増加し、25億53百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は14億48百万円（前期比48.8%増）となりました。資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4億3百万円、減価償却費9億51百万円、売上債権の減少額5億7百万円等であり、資金減少の主な内訳は、仕入債務の減少額3億43百万円、法人税等の支払額1億41百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は10億22百万円（前期比1.4%減）となりました。これは、主に羽田空港新国際線地区や成田空港等への航空機用動力設備の設置等が行われたことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は7百万円となりました。これは、羽田・成田空港等の航空機用動力設備資金として長期借入10億円を実施したことにより増加した一方、長期借入金及びリース債務の返済で8億67百万円、配当金の支払いで1億25百万円減少したことによるものであります。

連結株主資本等変動計算書 (2010年4月1日～2011年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		その他の包括利益 累計額合計
2010年3月31日残高	2,038	114	3,520	△ 0	5,673	2	2	5,675
当期変動額								
剰余金の配当			△ 125		△ 125			△ 125
自己株式の買取				—	—			—
当期純利益			209		209			209
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 1	△ 1	△ 1
当期変動額合計			83	—	83	△ 1	△ 1	82
2011年3月31日残高	2,038	114	3,604	△ 0	5,757	0	0	5,757

▶ 株式の状況 (2011年3月31日現在)

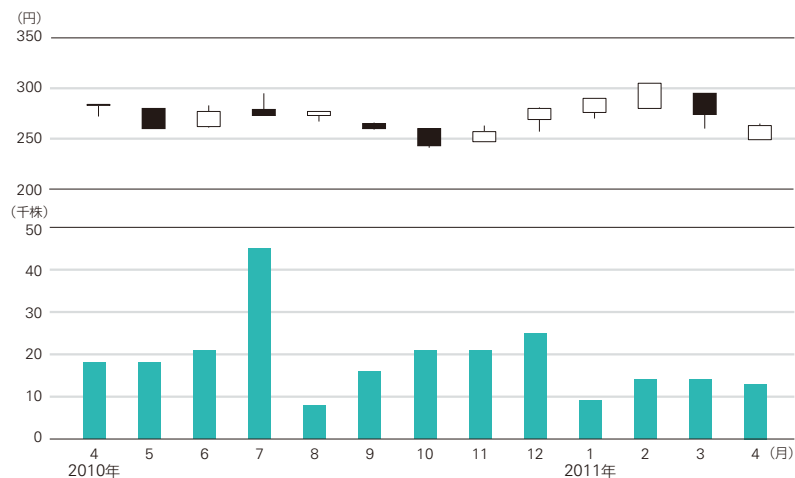
株式の状況

発行可能株式総数	52,000,000 株
発行済株式総数	13,950,000 株
株主数	557 名
単元株式数	1,000 株

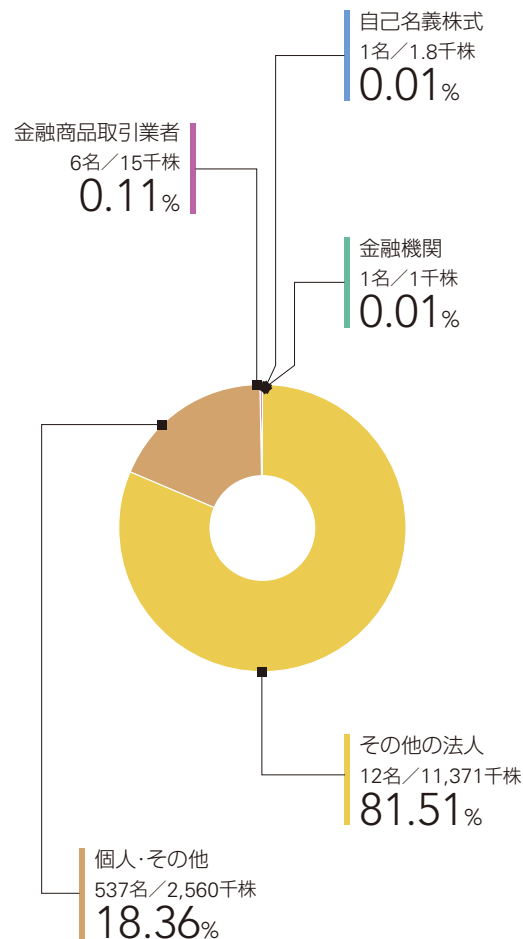
大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社日本航空インターナショナル	4,651,000 株	33.34 %
三菱商事株式会社	3,740,000 株	26.81 %
全日本空輸株式会社	2,793,000 株	20.02 %
エージーピー社員持株会	553,000 株	3.96 %
森田 成一	93,000 株	0.66 %
栗原工業株式会社	86,000 株	0.61 %
半澤 勝彦	82,000 株	0.58 %

株価及び株式売買高の推移 (月足)



株式の分布状況



▶ 会社概要 (2011年4月1日現在)

会社概要

商号	株式会社エージーピー AGP CORPORATION
本社	〒144-0041 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号 TEL. 03-3747-1631 FAX. 03-3747-0707 E-mail info@agpgroup.co.jp
最寄駅	東京モノレール羽田線 整備場駅 下車3分
設立	1965年12月16日 ／日本空港動力株式会社設立 2000年9月1日 ／株式会社エージーピーに商号変更
資本金	20億3,875万円
社員数	675名(連結)／169名(個別)
会計監査人	新日本有限責任監査法人

役員 (2011年6月23日現在)

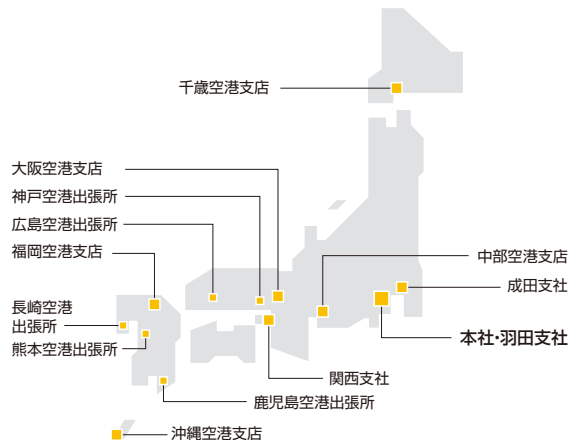
代表取締役社長	杉本 学
常務取締役	山梨 明
常務取締役	大島 秀夫
常務取締役	福田 朗
取締役	小林 正樹
取締役	田中 和之
取締役	金子 晋也
取締役	松浦 秀樹
常勤監査役	中村 高広
監査役	穴戸 昌憲
監査役	長谷川 正人
監査役	矢口 秀雄

エージーピーグループ(連結子会社)

株式会社エージーピー沖縄	株式会社エージーピー開発
株式会社エージーピー関西	株式会社エージーピー北海道
株式会社エージーピー九州	株式会社エージーピー中部

ネットワーク

本社	東京都大田区羽田空港一丁目7番1号 TEL.03-3747-1631 FAX.03-3747-0707
成田支社	千葉県成田市三里塚御料牧場1-1 (日航第一ハンガービル内) TEL.0476-32-8775 FAX.0476-32-8779
羽田支社	東京都大田区羽田空港三丁目1番2号 TEL.03-5757-9447 FAX.03-5757-9191
関西支社	大阪府泉南市泉州空港南1番地 (JALハンガー内) TEL.0724-56-6101 FAX.0724-56-6107
千歳空港支店	北海道千歳市美々 (新千歳空港内) TEL.0123-46-5858 FAX.0123-24-9213
中部空港支店	愛知県常滑市セントレア一丁目1番地 (中部国際空港内) TEL.0569-38-0286 FAX.0569-38-8165
大阪空港支店	大阪府豊中市蛍池西町三丁目555番地 (大阪国際空港内) TEL.06-6856-7326 FAX.06-6855-9490
神戸空港出張所	兵庫県神戸市中央区神戸空港4-1 TEL.080-5075-5932
福岡空港支店	福岡県福岡市博多区上臼井柳井348番地 (福岡空港内) TEL.092-621-9124 FAX.092-629-1974
広島空港出張所	広島県三原市本郷町善入寺64番31 (広島空港内) TEL.0848-60-8311
長崎空港出張所	長崎県大村市箕島町593番地 (長崎空港内) TEL.0957-27-3066
熊本空港出張所	熊本県上益城郡益城町小谷1802-2 (熊本空港内) TEL.096-213-5315
鹿児島空港出張所	鹿児島県霧島市溝辺町麓822番地 (鹿児島空港内) TEL.0995-64-1620
沖縄空港支店	沖縄県那覇市鏡水150番地 (那覇空港内) TEL.098-858-0291 FAX.098-859-4229



ホームページのご紹介

当社ホームページでは、会社概要、IR情報、製品・サービスや採用情報など様々な情報を掲載しております。特に株主・投資家の皆さまに向けましては、決算短信、IRハンドブック等のほか、最新のIRニュースや株価情報なども掲載しております。ぜひご覧ください。

また皆さまのご意見・ご要望もお待ちしております。

<http://www.agpgroup.co.jp/>



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
同総会権利行使株主確定日	3月31日
利益配当金支払株主確定日	3月31日
基準日	毎年3月31日 そのほか臨時に必要なときは、あらかじめ 公告いたします。
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (同送付先)	同社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話：0120-232-711 (通話料無料)

■ お知らせ

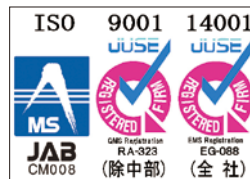
株式に関するお手続きについて

- (1) 株券電子化に伴い、株主さまの住所・氏名等の変更、買取請求、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
なお、未受領の配当金及び株式事務に関する一般的なお問い合わせにつきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。
- (2) 「特別口座※」に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関(兼 株主名簿管理人)である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

※「特別口座」：株券電子化実施日において「株式会社証券保管振替機構(ほふり)」をご利用でない株主さまの権利を確保するために、当社が当該株主さまの名義で開設した口座です。

 株式会社 エージーピー

〒144-0041 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号
TEL.03-3747-1631 FAX.03-3747-0707
URL: <http://www.agpgroup.co.jp/> E-mail: info@agpgroup.co.jp



本冊子はリサイクルペーパーを使用しております。